

地域経済活性化に向けた「緊急経済対策」の実施

平成20年9月18日
産業部

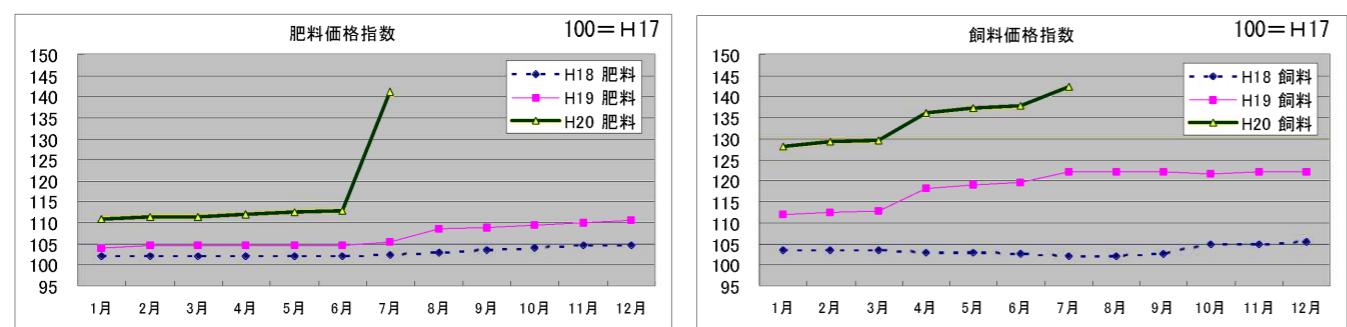
1 背景・目的

原油・原材料の高騰が農林業や本市の基幹産業である製造業をはじめ、あらゆる産業の経営に影響を及ぼしている。とりわけ農家、中小零細企業への影響は深刻である。

このため、国、県、地域経済団体と連携した緊急経済対策により地域経済の安定に資することを目的とする。

2 農業・中小企業の現状

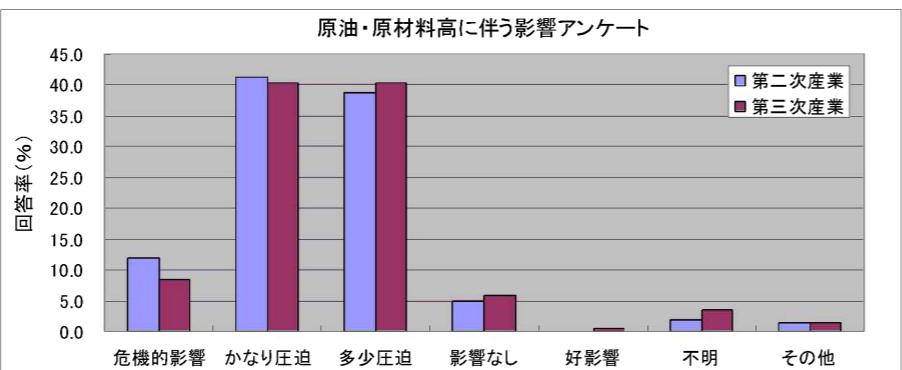
- (1) 重油、肥料、飼料、農業資材の高騰による生産コストが、流通システム上、農産物価格に転嫁しにくい農業は、厳しい経営状況に直面している。特に施設園芸、畜産農家への影響は深刻である。(農家ヒアリング調査／8月)



- (2) 豊田商工会議所と6商工会が行った「原油・原材料高に伴う中小企業への影響に関する緊急アンケート」(8月)によれば、経営への影響が「危機的影響」「かなり圧迫」という回答が50.4%を占めた。

基幹産業である製造業では、発注元からのコスト削減要請と原材料高の板ばさみで苦しんでいる中小企業の厳しい経営環境が浮き彫りになった。

商業・サービス業も、店頭価格の値上がりが相次ぎ、今後、今以上の経営への悪影響が見込まれる。



3 対策の基本方針

- (1) 農林業、製造業はじめ、全産業を視野に入れた対策であること。
(2) 期間を限定した緊急的な経済対策であること。
(3) 国・県、経済団体が行う対策との重複がなく、かつ、相乗効果があること。
(4) 税収減が予想される中、少ない予算で最大の経済効果が見込まれること。

4 国、県、経済団体の対策

国の対策

- 「総合経済対策」として、1兆8千億円の財政支出で11兆7千億円の事業効果を目指す。臨時国会で予算審議され可決次第、実行に移される。
- 中小企業の資金繰り対策として、セーフティネット保証拡大が柱。

県の対策

- 「原油・原材料高対応資金」による中小企業の資金繰り対策が柱。資金需要が多く、上半期の融資額が予想を上回ったため、9月議会で105億円の追加補正予算措置が予定されている。

経済団体の対策

- J Aグループ愛知(経済連、中央会)が、9月より農家の緊急支援を行う。
- 重油、肥料、飼料等への価格補填が柱で、予算額は17億円。
- 豊田商工会議所・6商工会が緊急アンケートを踏まえて「特別相談窓口」を設置。

5 豊田市の対策／期間限定の緊急対策(平成20年10月～21年3月)

農業対策

- J Aグループ愛知の価格補填、県制度融資等の利活用PR。
- 小麦集団転作補助金の増額 5,000円／10a ⇒ 18,000円／10a (水田農業構造改革対策費補助金)

中小企業対策

- 国(セーフティネット保証)、県(原油・原材料対応資金)等の利活用PR。
- 豊田市信用保証料補助金制度の対象範囲拡大。
 - セーフティネット保証5号(原油高、不況業種)を追加。(補助率100%、融資額3,000万円相当の保証料額を上限とする)
 - 原油・原材料高対応資金を追加。(補助率100%、融資額3,000万円相当の保証料額を上限とする)
 - マルシン・マルトヨの補助率変更(現行75% → 100%)
- 豊田市発注工事におけるスライド条項の的確な運用

6 期待される効果

- 施設園芸農家(53戸)、畜産農家(95戸)など大きな影響を受けている農家の経営支援及び、小麦による集団転作(129ha)農家の支援、団地形成の維持が図られる。
- 全業種の中小企業約500社に、約50億円の資金供給ができ、経営の安定化、地域経済の活性化が図られる。

7 財源措置

約1億円。緊急性を有することから今年度当初予算から振り向ける。